

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

2 重要な会計方針

(1) 財務諸表の表示変更

特記事項なし

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の証券は個別法による償却原価法(定額法)を採用しています。

その他の有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金は長期滞納額を個別判断し計上

(4) 固定資産の減価償却の方法

収益事業(駐車場特別会計)は定率法による。

一般会計については定額法による。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

3 会計方針の変更

特記すべき変更はありません

4 基本財産及び特定資産の増減額およびその残高、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
教育基金定期預金	254,749			254,749
投資有価証券	22,495,780	19,897,570		42,393,350
定期預金	17,520,747	6,500,000	4,500,000	19,520,747
奨学貸費金	76,965,710	7,680,000	7,790,000	76,855,710
(取立不能見込額)	△ 933,000			△ 933,000
合計	116,303,986	34,077,570	12,290,000	138,091,556

5 基本財産及び特定資産財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
教育基金定期預金	254,749		(254,749)	
投資有価証券	42,393,350	(0)	(42,393,350)	
定期預金	19,520,747	(0)	(19,520,747)	
奨学貸費金	76,855,710	(0)	(76,855,710)	
(取立不能見込額)	(△ 933,000)		(△ 933,000)	
合計	138,091,556	0	138,091,556	0

6 担保に供している資産及び保証債務等の偶発債務はありません。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残
固定資産			
土地	157,623,800		157,623,800
建物	217,472,559	116,897,571	100,574,988
構築物	2,389,639	1,877,459	512,180
什器備品	3,951,190	3,556,376	394,814
合計	381,437,188	122,331,406	259,105,782

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金	債権の当期末残高
奨学金貸費金	76,855,710	933,000	75,922,710
合計	76,855,710	933,000	75,922,710

9 保証債務等の偶発債務 該当なし

10 満期保有目的の債券

名 柄	満期日	取得価額	時価	評価損益
BPCE S.A. 第8回期限前償還条件付社債		5,000,000	5,183,000	183,000
DLIBJ公社債オープン(中期コース)		10,000,000	10,033,704	33,704
合計		15,000,000	15,216,704	216,704

11 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券について

銘 柄	特記事項	株数	取得価額	時価	当期評価損益
王子製紙		3,000	61,600	2,052,000	489,000
三井化学	29/9株式併合5株を1株に	200	97,376	671,000	121,000
ジェイエフイー		100	83,198	214,300	23,500
東京電力		2,805	1,132,902	1,150,050	-72,930
東京瓦斯	29/9株式併合5株を1株に	1,400	418,236	3,949,400	407,400
第一工業		1,000	56,677	875,000	448,000
合計			1,849,989	8,911,750	1,415,970

12 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	米沢市	0	1,603,000	1,603,000	0	
補助金	調布市		180,900	180,900		
合計		0	1,783,900	1,783,900	0	

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内容	金額
経常収益への振替額 補助金等	1,783,900
目的達成による指定解除額	1,783,900
経常外収益への振替額 指定寄付金	2,000,000
目的達成による指定解除額	209,400
合計	1,993,300

14 関連当事者との取引 該当なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引 該当せず

16 重要な後発事象 該当なし

17 その他 過年度指定正味財産の表示について
内閣府の指導による平成28年度の収益事業の収益を公益事業に繰り入れる件で、100%繰り入れすると収支相償で繰り入れ過剰となるので50%繰り入れで再計算をするよう指導があり、過年度修正として損益計算書に計上した。